



報道発表資料

報道機関各位

令和2年6月23日（火）

【照会先】

山形労働局労働基準部健康安全課

健康安全課長 齋藤 剛光

課長補佐 土井 隆

TEL 023-624-8223

FAX 023-624-8235

令和2年5月末の労働災害発生状況（速報値）

～ 死傷者数は前年同月比で37人減少、死亡者数は1人増加 ～

令和2年1月から5月末までに山形県内で発生した労働災害による休業4日以上死傷者数（速報値）を発表します。（詳細は別紙のとおり）

【労働災害の特徴】

- 労働災害による休業4日以上死傷者数は351人で、前年同月比37人（-9.5%）減少となった。
- 業種別では、製造業で前年同月比5人（-4.8%）、建設業で同じく3人（-5.0%）、陸上貨物運送事業で同じく7人（-19.4%）、の減少となった。また、全産業の44.2%を占める第三次産業においても前年同月比21人（-11.9%）の減少と、ほとんどの業種において、前年同月比で減少となった。
- 60歳以上の高齢労働者の占める割合は30.8%であり、全国平均(27.7%)を3ポイント以上上回った。
- 死亡者数は4人で、前年と比べて1人の増加となった。

【山形労働局が実施している労働災害防止のための取組】

- 6月は7月1日から7月7日まで実施する全国安全週間の準備期間にあたり、各災害防止団体等が実施する自主的な労働災害防止活動への支援、エイジフレンドリーガイドラインや新設されたエイジフレンドリー補助金の周知に取り組んでいる（別添全国安全週間リーフレット参照）。

令和元年と令和2年の労働災害発生状況（各年5月末速報値）

＜休業4日以上死傷者数：人＞

業種	R元年	R2年		増減	増減率	高齢者比
		全数	60歳以上			
全産業計	388 ③	351④	108	-37	-9.5%	30.8%
製造業	104	99 ①	18	-5	-4.8%	18.2%
建設業	60 ②	57 ②	22	-3	-5.0%	38.6%
陸上貨物運送事業	36	29	8	-7	-19.4%	27.6%
第三次産業	176	155 ①	56	-21	-11.9%	36.1%
小売業	62	48	18	-14	-22.6%	37.5%
社会福祉施設	28	27	5	-1	-3.6%	18.5%
飲食業	13	8	0	-5	-38.5%	0.0%

労働基準監督署に提出された休業4日以上死傷災害に係る「労働者死傷病報告」により集計したもの。

（○数値は死亡者数を内数で示す）

（注）「増減」「増減率」はR元とR2の比較、「高齢者比」はR2年の全数に対する60歳以上労働者の構成比。